

行政庁舎の耐震化について

問 今後20年間、庁舎の建て替えはしないのか。

答 公共施設等総合管理計画は、そのような考えで計画している。

問 耐震に問題のある危険な建物で業務を行うことに問題はないのか。

答 危険と考えていない、危険性はあるが建て替えは計画していない。



三条庁舎

保育所の年度内待機児童について

問 三条市における潜在待機児童と待機児童解消の取り組みを問う。

答 年度当初において潜在待機児童はいない。待機児童の解消は来年の予算編成に向けて検討する。

ネット依存・ネットトラブルの取り組みについて

問 当市で小中学生のネット依存はあるのか。

答 学力調査の中で、1日4時間以上テレビゲームをする項目では、県平均を上回った。危機感を持って継続的に予防対策を行いたいと考えている。

防災・減災対策について

問 廃棄物処理計画の策定はどうか。

答 平成19年に策定した地域防災計画の中で、処理計画として個別具体的に処理手順を定めている。適切に進める体制が整っていると認識している。

問 道路陥没未然防止対策はどうか。

答 重大な事故の発生につながるため、早期に対応を強化して、新技術による地盤判断など新たな取り組みも検討したいと考えている。

栄スマートIC周辺団地について

答 駅周辺の在り方も視野に入れて都市計画の見直しを進めたい。



三条市が配布しているガイドブック

ご用聞き笑店街の制度見直しを！

問 ご用聞き笑店街は、小売業振興のための事業。同じグループに同業者がいるようなスタイルでは機能しないのではないかと競争原理が働くよう見直しを検討したい。

用途地域は将来を見据えたものに

問 用途地域の見直しは、現状に合わせてだけでなく、将来を見据えたものにすべきだ。

答 中長期的なスパンに立って進めていきたい。

駅の位置付けを明確に！

問 東光寺や帯織など駅こそ多極の核となる重要施設だ。都市計画できちんと位置付けるべきだ。

都市計画の見直しについて

問 今後のスケジュールはどうか。

答 将来の三条市を俯瞰する中で、市域全体の見直しをしつつ、下田地域も含めた都市計画の見直しをすべきか否か、これを1年で全て同時に行っていくことは難しい。今回見直しの直接的な

都市計画道路は抜本的見直しを！

問 事業着手の見通しのない都市計画道路は、廃止や幅員縮小を検討すべきだ。

答 将来のまちづくりを考え、これには必要ないといったことも含め検討したい。

栄スマートIC周辺団地について

問 地元要望に比べると、ネット販売に対応した流通拠点とすべきだ。

答 地元の15社から31ヘクタールの進出希望がある。それより大きく、かつ、農振除外ができる規模にしたい。4年以内に分譲を開始したい。

空き家対策の現状と課題および対策について

問 今年度行っている空き家実態調査について

答 対象区域は、夏季、冬季とも事業量が最も見込まれ、体制の構築をするのに十分な企業や従業員が確保できると考えてのこと。

問 風北の一部地域に導入する根拠は何か。

答 道路の補修、排水路の江ざらい、それから公園の草刈り、パトロー、情報や苦情の受け付け、現地確認なども委託する。

包括的民間委託について

問 包括的民間委託の導入によって、どのような効果があるのか。

答 人件費の削減や除雪および舗装補修の効率化が考えられる。

問 当面の業務範囲を日常的な維持管理業務としているが、日常的な維持管理業務とは何か。

答 道路の補修、排水路の江ざらい、それから公園の草刈り、パトロー、情報や苦情の受け付け、現地確認なども委託する。

ヘルプカード導入の取り組みについて

問 配布対象者をどう考えているのか。

答 意思疎通に支援の必要な方。具体的には、視覚、聴覚、音声、言語そしやく機能の身体障がい者、知的障がい者、発達障がい者やこれらに準じる方として、難病や認知症の方も想定している。



配布するヘルプカード

この問題を二丁目一番地と捉える

問 3月定例会で問題提起した下田地区医療難民対策の今後の見通しはどうか。

トリガーとなった二つの要素、県央基幹病院を建設予定の須頃地区と工業団地造成予定の栄地域について早急に果たしていかなければならぬ。ここを切り離して検討を進め、その後、段階的に見直しを進める。

答 積極的な情報収集を行い、広く公募して医師の確保に努める。一刻も早い診療所の開設に取り組む。

問 デマンド交通の活用はどうか。

答 改修場所、設置場所を早急に決定し、新規の停留所が必要な場合は適切に対応する。

秘境八十里越体感バスツアーについて

問 バスツアーの運行状況はどうか。

答 通り抜けコースと福島県側での宿泊コースを新たに取り入れた。

一番大事なことは早めの避難 三条市豪雨災害対応ガイドブックについて

問 ガイドブックに記載の避難場所は、平成23年の7・29水害以降、場所を変更した箇所はあるのか。

答 平成24年度に避難所検討委員会再検討を行った。適切でない判断し外した施設は、豪雨災害時で外谷コミュニティセンターの他20施設。土砂災害時では5施設。

問 避難場所と防災訓練はどうか。

答 専門家の知見を借り、地域の自主避難計画の策定を進める。

査の進捗と、その結果の活用について伺う。

答 現在、空き家候補の建物を抽出している。その後、現地調査、年内に統合型GISシステムに登録し、報告書という形でまとめる。結果の活用については、リンク付けし、状態の良いものは利活用を、それ以外は適正管理を促し総合的に進める。

障がい福祉の重点取り組みについて

問 親亡き後の自立支援について、三条市として有効な対策はあるのか。

答 日中活動の拠点、夜間の居住や余暇支援拠点の整備により、障がい者のライフスタイル、日々の暮らしに着目した支援を進めていくための体制が整いつつある。

安心して出産、子育てを楽しめる環境の形成について

問 内閣府の少子化に関する国際意識調査で、日本の親の41・7%が子どもを多く産まない理由として経済的理由を挙げている。この際、市長は子ども手当として今後生まれる子どもから1人